

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援地域振興券事業(令和7年度臨時交付金対応分)	<p>①食料品の高騰や物価高騰に直面し経済的な負担を受けている生活者への支援を行い、また子育て世代を厚く支援するため、18歳超の村民へ地域振興券(2万円/人)を配布し、18歳以下の村民に地域振興券(5万円/人)を配布する。</p> <p>②地域振興券、印刷、事務費</p> <p>③需用費1,867,000円、郵便料756,000円、委託料704,000円、負担金補助及び交付金87,000,000円(内訳:18歳以下500人×50,000円=25,000,000円、18歳超3,100人×20,000円=62,000,000円) 合計90,327,000円 うち一般財源は、需用費1,867,000円(商品券用紙)、郵便料756,000円(対象者へのゆうパック送付)、委託料704,000円(換金委託業務)、負担金補助及び交付金1,201,000円(87,000,000円から交付限度額85,799,000円を超過した分)</p> <p>④令和8年3月1日現在の住民票のある方</p>	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援地域振興券事業(令和6年度物価高騰対応分)	<p>①物価高騰に直面し経済的な負担を受けている生活者への支援を行うため、全村民へ地域振興券(1万円/人)を配布する(NO.3と同一事業)</p> <p>②地域振興券、印刷、事務費</p> <p>③需用費1,028,000円、郵便料842,000円、委託料550,000円、交付金36,000,000円、合計38,420,000円(R6補正分:34,631,000円、R7予備費分:3,789,000円)</p> <p>④2025/7/1現在の住民票のある方</p>	R7.5	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援地域振興券事業(令和7年度米国関税措置対応分)	<p>①物価高騰に直面し経済的な負担を受けている生活者への支援を行うため、全村民へ地域振興券(1万円/人)を配布する(NO.2と同一事業)</p> <p>②地域振興券、印刷、事務費</p> <p>③需用費1,028,000円、郵便料842,000円、委託料550,000円、交付金36,000,000円、合計38,420,000円(R6補正分:34,631,000円、R7予備費分:3,789,000円)</p> <p>④2025/7/1現在の住民票のある方</p>	R7.5	R8.3

※NO.2とNO.3は同一の事業ですが、財源が異なるため2行に分けて記載しています。